

経済学論集 総目次

(第1巻 第1号～第50巻 第3号)

第 1 巻

- 第1巻 第1号** 1966(昭和41)年10月
- | | | |
|-------|---------------------|---|
| 経済学部長 | 木村 毅 | 創刊の辞 |
| 論文 | 平岡 規正 | 相互に代替的な多数財交換体系の安定性について |
| | 横溝 軌一 | 経済政策理念についての一考察
— 横井小楠の思想の累層的考察 — |
| | 高木 真助 | 経済態様論の学史的考察 |
| | 八田 薫 | 財政々策と景気調節
— 昭和41年度予算を中心として — |
| | 原田三喜雄 | 後進資本主義の発展にかんする若干の理論的問題 |
| | John W.Shepard, Jr. | A Comparative Investigation of Traditional Values and Modernization |
- 第1巻 第2号** 1966(昭和41)年12月
- | | | |
|-------|-------|---|
| 論文 | 八田 薫 | 明治前期の財政々策と税制改革 |
| | 高木 真助 | 計量経済学の学史的考察 I |
| 研究ノート | 大崎 正治 | ポスト・ケインジアン「政治経済学」
— K. クリハラ「の経済論集より」 — |

第3巻 第3号 1969(昭和44)年3月

- | | | |
|----|-------|--------------------------------------|
| 論文 | 川島 信義 | ジェイムズ・ステュアートの人口理論
—「商業社会」把握の基礎視角— |
| | 原田三喜雄 | 明治政府の財政改革と殖産興業政策(三) |

第 4 巻

第4巻 第1号 1969(昭和44)年8月

- | | | |
|----|-------|-------------------------------|
| 論文 | 川島 信義 | ジェイムズ・ステュアートの歴史意識
—問題への接近— |
| | 新谷 正彦 | 時系列資料による戦前日本農業の集計的
生産関数の計測 |

第4巻 第2号 1969(昭和44)年11月

- | | | |
|----|-------|---------------------------|
| 論文 | 山村 延昭 | リチャード二世の財政方策 |
| | 川島 信義 | ジェイムズ・ステュアートの保護主義(上) |
| | 原田三喜雄 | 明治政府の財政改革と殖産興業政策
(四・完) |

第4巻 第3号 1970(昭和45)年3月

- | | | |
|-------|-------------------|---|
| 論文 | 木村 毅 | 経済原則と社会政策(1) |
| | L. Gerald Fielder | Conflicted Relationships : Japan's New
Order in Asia |
| | 川島 信義 | ジェイムズ・ステュアートの保護主義(中)
—D. ヒュームの自由貿易論批判— |
| 研究ノート | 吾郷 健二 | 「新古典派」開発論の「政治経済学」
—ハリー・ジョンソンの南北問題論— |
| 学会消息 | 八田 薫 | 国際財政学会および国際財政協会の大会
に出席して |

第 5 卷

- 第5巻 第1号 1970(昭和45)年6月
- | | | |
|-----|-------|---|
| 論 文 | 新谷 正彦 | 戦前日本農業の要素効率増大的技術進歩の計測 |
| | 時政 昴 | 2部門経済成長モデルにおける最適政策 |
| | 川島 信義 | ジェイムズ・ステュアートの保護主義(下)
— D. ヒュームの自由貿易論批判 — |
- 第5巻 第2号 1970(昭和45)年9月
- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 文 | 川島 信義 | J. ステュアートのヨーロッパ
— 『経済学原理』形成の歴史的背景 — |
| | 平岡 規正 | 乗数効果の波及過程における所得の第一次増加について |
| | 横溝 軌一 | 日本人の行動様式と経済政策形成についての一考察
— 明治期を中心として — |
| | 原田三喜雄 | 明治中期の経済情報と民間企業の勃興(上) |
- 第5巻 第3号 1970(昭和45)年12月
- | | | |
|-----|-------------------|---|
| 論 文 | L. Gerald Fielder | Conflicted Relationships Resolved :
The Issue of Reparations at The San Francisco Peace Conference, 1951 |
| | 中村 清 | 生産価格について(1)
— その競争による成立の問題 — |
| | 原田三喜雄 | 明治中期の経済情勢と民間企業の勃興(下) |

第5巻 第4号 1971(昭和46)年3月

- | | | |
|-----|-------|--------------------------------|
| 論 文 | 八田 薫 | 昭和46年度予算の分析と批判 |
| | 木村 毅 | 経済法則と社会政策(2) |
| | 吾郷 健二 | 円切上げをめぐる一考察
— 平価維持論の政治経済学 — |

第 6 巻

第6巻 第1号 1971(昭和46)年6月

- | | | |
|-----|-------------------|---|
| 論 文 | L. Gerald Fielder | Japan's Reparations Negotiations with
Claimant Southeast Asian Nations |
| | 平岡 規正 | 減価償却と准拡大再生産 |
| | 新谷 正彦 | わが国農業の技術進歩計測の系譜：展望 |

第6巻 第2号 1971(昭和46)年9月

- | | | |
|-----|-------|---|
| 論 文 | 川島 信義 | ステュアートにおける「銀行券」流通の
問題
— 国際流通と国内流通 — (上) |
| | 時政 勲 | クープマンズの最適成長モデルについて |
| | 原田三喜雄 | 維新政府の財政問題と幣制改革 |

第6巻 第3号 1971(昭和46)年11月

- | | | |
|-----|-------|---|
| 論 文 | 八田 薫 | アメリカ南北戦争とその財政について
— アメリカ財政史の研究 その2 — |
| | 川島 信義 | ステュアートにおける「銀行券」流通の
問題
— 国際流通と国内流通 — (下) |
| | 吾郷 健二 | 「進歩のための同盟」
— 合衆国の対中南米援助政策 — |

第6巻 第4号 1972(昭和47)年2月

- | | | |
|----|-------|--------------------------------|
| 論文 | 渡辺 富作 | 人口理論の史的発展(1) |
| | 木村 毅 | 経済原則と社会政策(3) |
| | 新谷 正彦 | 明治期の水稲反収に関する考察
— 数量経済史的接近 — |

第 7 巻

第7巻 第1号 1972(昭和47)年6月

- | | | |
|----|-------|---|
| 論文 | 時政 昶 | マッケンジイ型ターンパイク定理の性質
について |
| | 新谷 正彦 | 技術進歩と分配率の変化 |
| 書評 | 横溝 軌一 | THE IMAGE — Knowledge in Life and
Society — by Kenneth E. Boulding |

第7巻 第2・3合併号 1972(昭和47)年11月

- | | | |
|-------|-------|---|
| 論文 | 横溝 軌一 | 経済政策形成過程についての一考察(二)
(K. E. ボールディング「イメージ論」
を中心として) |
| | 平岡 規正 | 狭義のヘクシャー・オリーンの定理につ
いて |
| | 中村 清 | 市場価値論について |
| 研究ノート | 古川 卓萬 | 付加価値税導入の問題点 |

第7巻 第4号 1973(昭和48)年1月

- | | | |
|----|-------|------------------------------------|
| 論文 | 木村 毅 | 経済原則と社会政策(4) |
| | 山村 延昭 | ヘンリイ四世の財政方策(上) |
| | 吾郷 健二 | 「進歩のための同盟」
— 合衆国の対中南米援助政策 — (2) |

第 8 卷

第 8 卷 第 1 号 1973(昭和48)年6月

- | | | |
|-----|-------------------|--|
| 論 文 | L. Gerald Fielder | After Conflict : Reconciliation
(Japan's Reparations Negotiations with
Claimant Nations) |
| | 古川 卓萬 | 利潤 = 所得課税の現代的特質
— 王立委員会少数派報告(1955年6月)
を中心に — |
| | 新谷 正彦 | 農業部門の労働力フローの推計(1874~
1970)に関するノート |

第 8 卷 第 2 号 1973(昭和48)年10月

- | | | |
|-----|-------|--------------------------------|
| 論 文 | 川島 信義 | ステュアート『経済学原理』と18世紀の
スコットランド |
| | 中村 清 | 市場価格について |
| | 時政 昂 | 最適成長モデルにおける解の存在性 |

第 8 卷 第 3 号 1974(昭和49)年3月

- | | | |
|-------|-------|---|
| 論 文 | 新谷 正彦 | 農業の部分生産性・総合生産性の変化と
その要因(1880~1965) |
| 研究ノート | 古川 卓萬 | イギリス資本主義の危機
— Glyn = Sutcliffe 理論を中心に — |
| 書 評 | 原田三喜雄 | FAO, Introduction and Effects of
High-yielding Varieties of Rice in the
Philippines, Rome, 1971 |
| 資 料 | 遠山 馨 | 1604年における庶民院の「弁明」 |

第 9 卷

第9巻 第1号 1974(昭和49)年6月

論 文	吾郷 健二	「近代化」と軍部改良主義 —ペルー軍部政権の実験—
	L. Gerald Fielder	After Conflict: Cooperation (Japan Implements Reparations-related Economic Cooperation)
	山村 延昭	ヘンリィ四世の財政方策(下)

第9巻 第2・3合併号 木村毅教授還暦記念号 1975(昭和50)年1月

木村毅教授略歴・業績目録		
学 長	船越 栄一	木村毅教授の還暦記念論文集の発刊を祝して
経済学部長	平岡 規正	祝辞
論 文	平岡 規正	労働の完全雇用を保証する成長経路と所謂中立的技術進歩
	John W. Shepard, Jr.	<i>GIRI-NINJO</i> IN BENEDICT AND DOI
	L. Gerald Fielder	Japanese Imperialism Today A Review Article
	原田三喜雄	アジアにおける新農業開発戦略にかんする覚書
	川島 信義	宗教改革下のスコットランド社会 —ステュアート『経済学原理』と18世紀のスコットランド(2)—
	新谷 正彦	日本農業発展過程における労働生産性、 雇用力と分配率 —生産弾力性値による接近—
	時政 昶	二種類の資本財をもつ新古典派成長モデルにおける不安定性
	古川 卓萬	キャピタル・ゲイン課税の理論と現実 —カーター報告の研究—
研究ノート	吾郷 健二	低開発性と資本主義 —修正されたフランク命題—
資 料	遠山 馨	1604年の自由貿易法案に関する「参考資料」
	新谷 正彦	農業部門における投下労働日数の推計 (1874~1970)の一部修正値

第 10 卷

第10巻 第1号 1975(昭和50)年8月

- | | | |
|-------|----------------------|--|
| 論 文 | 新谷 正彦 | 繭供給反応に関する計測 |
| 研究ノート | 川島 信義 | 『J. ステュアート全集』の発刊とジョージ・チャーマーズ |
| | 遠山 馨 | 経済学の客観性 |
| | John W. Shepard, Jr. | Christians and Antiestablishment Thought in Meiji Japan : Some Recent American Studies |

第10巻 第2号 開学25周年記念号 1975(昭和50)年12月

- | | | |
|-------|-------------------|---|
| 論 文 | 吾郷 健二 | いわゆる大塚 = 赤羽理論について |
| | 古川 卓萬 | 法人税改革の現段階
— 法人税に関する下院特別委員会報告 (1971年10月) を中心に — |
| | 木村 毅 | 労働基本観と労働運動 |
| | 中村 清 | 競争による生産価格の成立について |
| | 新谷 正彦 | 製糸業の発展要因に関する数量分析 : 1895 - 1935 |
| | 時政 昴 | 経済成長の多部門モデルにおける均衡解の安定性 |
| | 遠山 馨 | 資本の本源的蓄積と世界市場 |
| 研究ノート | 横溝 軌一 | 新しい視座を求めて |
| 書 評 | 原田三喜雄 | 工業化と農業をめぐる政策的課題
— Nurul Islam ed., <i>Agricultural Policy in Developing Countries</i> , 1974を読んで — |
| | L. Gerald Fielder | The Question of Imperialism : A Review Article |

第10巻 第3号 1976(昭和51)年3月

- | | | |
|-------|----------------------|--|
| 論文 | 川島 信義 | アダム・スミスの信用論にみるナショナル・インタレスト
— 銀行券流通と国民的生産力の増進をめぐって — |
| | 新谷 正彦 | 製糸業の発展過程に関する生産関数分析
— 長野県製糸業の事例研究 — |
| | John W. Shepard, Jr. | Shrine Shinto and the State : From Two Recent Studies |
| 研究ノート | 古川 卓萬 | 経費論の課題と研究方法
— 転位効果論の検討 — |

第 11 巻

第11巻 第1号 1976(昭和51)年8月

- | | | |
|-------|-------|---|
| 論文 | 古川 卓萬 | 昭和40年代の福岡県市町村財政 |
| | 新谷 正彦 | 戦前日本農業の多角化と生産弾性値の変化
— 機能的分配率の見地からの生産弾性値のサーベイ — |
| | 遠山 馨 | 資本主義の経済的運動法則 |
| | 平岡 規正 | Business Cycles in Postwar Japan |
| 研究ノート | 吾郷 健二 | フランク理論の批判と反批判 |

第11巻 第2号 1976(昭和51)年12月

- | | | |
|----|-------|----------------------------------|
| 論文 | 川島 信義 | ジェイムズ・ステュアートの信用論の展開とスコットランドの金融危機 |
| | 新谷 正彦 | 製糸業のエコノメトリック・モデル |
| | 山村 延昭 | ヘンリィ五世の財政方策(上) |

第11巻 第3号 1977(昭和52)年3月

論文	古川 卓萬	地方交付税と財政調整：昭和41-50年度
	時政 昶	一次同次生産関数と投入係数について
研究ノート	横溝 軌一	コスト・インフレ考

第 12 巻

第12巻 第1号 1977(昭和52)年6月

論文	遠山 馨	資本主義社会の経済的規制法則
	新谷 正彦	農業発展に対する土地改良投資の役割
	山村 延昭	ヘンリィ五世の財政方策(下)

第12巻 第2号 1977(昭和52)年12月

論文	三上 操	偶発的にサービスを要するユニット群の状態の解析(I)
	吾郷 健二	第三世界論への視座
	新谷 正彦	経済発展の農業的基礎(1880-1935) — 産業連関表の投入係数の推定による接近 —
	時政 昶	新古典派的多部門成長モデルにおける均衡解の大域的安定問題

第12巻 第3号 1978(昭和53)年3月

論文	古川 卓萬	基準財政需要額の研究 — 補正係数を中心に —
研究ノート	吾郷 健二	従属理論に関する二つの見解 — ヴェフォルト・カルドソ論争によせて —

第 13 卷

第13卷 第1号 1978(昭和53)年5月

- 論 文 木村 毅 労働力商品の特殊性
—「社会政策の再構成」への補遺—
- 新谷 正彦 戦後養蚕の飼育技術と生産弾性値の変化
- Joseph A. Mckinney Commodity and Income Terms of Trade of
Latin American Countries

第13卷 第2号 1978(昭和53)年12月

- 論 文 川島 信義 アダム・スミス重商主義批判の階級の性格
—「利潤」率低下の問題視角によせて—
- 三上 操 偶発的にサービスを要するユニット群の
状態の解析(Ⅱ)
- 遠山 馨 恐慌の基本的諸規定

第13卷 第3号 1979(昭和54)年3月

- 論 文 新谷 正彦 わが国麦類の供給反応と自給率
- 時政 勲 効用割引を含む多部門成長モデルにおけ
るターンパイク定理
- 書評 吾郷 健二 アンドレ・G・フランク (西川 潤訳)
『世界資本主義とラテンアメリカ
—ルンペン・ブルジョワジーとルンペ
ンの発展—』 岩波書店1978年刊

第 14 卷

第14卷 第1号 1979(昭和54)年6月

論 文	古川 卓萬	地方財源不足対策の推移と問題点
	新谷 正彦	みかんの生産量と価格の変化に関する数量分析
研究ノート	吾郷 健二	ラテンアメリカのアシエンダをめぐる議論について

第14卷第2・3合併号 平岡規正教授 追悼記念号 1980(昭和55)年2月

故平岡規正教授略歴

学 長	村上 寅次	平岡規正教授追悼記念号刊行に際して
経済学部長	遠山 馨	故平岡先生の御霊に捧げる
論 文	古川 卓萬	基準財政収入額の分析
	原田三喜雄	戦後経営と農商工高等会議 — わが国資本主義確立期における経済政策の形成 —
	川島 信義	アダム・スミスの重商主義批判 — その階級的性格をめぐって —
	木村 毅	社会政策の諸形態とその構造的展開 — 「社会政策論の再構成」への補遺 —
	中村 清	エンゲルスの「価値法則と利潤率」について
	John W. Shepard, Jr.	Religious Values and the Polity in Japan and the United States : A Study in the Sociology of Religion of Robert N. Bellah
	新谷 正彦	戦前日本農業の成長に関する要因分析 — 需給均衡モデルによる接近 —
	時政 昴	整合的資本消費計画に関するノート
研究ノート	三上 操	指数平滑法理論に関するノート
書 評	吾郷 健二	A・G・フランク『従属の蓄積と低開発』

第 15 卷

- 第15卷 第1号** 1980(昭和55)年6月
- 論 文 吾郷 健二 新国際経済秩序と UNCTAD-V
山村 延昭 エドワード一世の財政方策
John W. Shepard, Jr. Some American Studies in the Sociology of Aging and Retirement
- 第15卷 第2号** 1980(昭和55)年12月
- 論 説 川島 信義 K. マルクス信用理論の構造
— 学説史的考察 —
- 研究ノート 三上 操 指数平滑法理論に関するノート(Ⅱ)
- 資 料 新谷 正彦 日本農業の基礎統計の推計(1960-78)
— 『長期経済統計9 農林業』への接続
データ —
- 第15卷 第3号** 1981(昭和56)年2月
- 論 説 古川 卓萬 補助金の基本問題
— 負担金規定と超過負担を中心に —
- 尾上 修悟 Transnationals Control Over the Resource Industry — the Australian case —
- 時政 勗 効用割引を含む多部門成長モデルにおける
ターンパイク弱定理の強化
- 資料 新谷 正彦 農業部門における投下労働日数の新推
計：1874-1977年

第 16 卷

第16卷 第1号 1981(昭和56)年9月

論 説	John W. Shepard, Jr.	Some Critical Questions on Max Weber's Methodology in Recent Sociological Literature
	新谷 正彦	日本農業における労働投入と産出成長：1880-1975年
	吾郷 健二	第三世界論における AT と SR

第16卷 第2号 John W. Shepard 教授還暦記念号 1981(昭和56)年12月

John W. Shepard 教授略歴・業績目録

学 長	村上 寅次	ジョン・シェパード教授還暦記念「経済学論集」発刊を祝して
経済学部長	川島 信義	祝辞
論 説	原田三喜雄	戦後経営と農商工高等会議(2) — わが国資本主義確立期における経済政策の形成 —
	木村 毅	社会政策としての社会保険
	尾上 修悟	国際金本位期におけるイギリスの国際収支と海外投資
	新谷 正彦	日米両国農業の要素分配率の推定：1900-1975
	時政 昶	枯渇資源を含む最適成長モデル
研究ノート	三上 操	指数平滑法理論に関するノート(Ⅲ)
資 料	古川 卓萬	紹介：連邦制度の財政問題 — George F. Break, Financing Government in a Federal System (The Brookings Institution, 1980)
	遠山 馨	大諫奏書とチャールズ一世の回答書

第16巻 第3号 1982(昭和57)年3月

論 説	川島 信義	アダム・スミス『諸国民の富』の成立と『道徳感情の理論』の改訂
	新谷 正彦	Estimation of Production Function in U.S. Agriculture : 1880-1940
	高木幸二郎	再生産論と恐慌論
研究ノート	江副 憲昭	企業行動理論と不確実性

第 17 巻

第17巻 第1号 1982(昭和57)年6月

論 説	江副 憲昭	不確実性と保険需要の理論 — 状態が n 個の場合の slusky 方程式 —
	尾上 修悟	国際金本位制下の資本移動と調整過程
	新谷 正彦	水稲作機械化の経済的評価 経済学論集総目録 (自第1巻至第16巻)

第17巻 第2号 1982(昭和57)年10月

論 説	江副 憲昭	需要不確実性下の収益率規制の効果について
	古川 卓萬	都道府県の基準財政需要額の検討 (昭和44~50年度) — 算定方法の変化と問題点
	岩元 和秋	地方財政「危機」の構造
研究ノート	三上 操	全社品質管理について — 特に間接部門に関する問題 —

第17巻 第3号 1982(昭和57)年12月

- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 説 | 原田三喜雄 | 戦後経営と農商工高等会議(3)
—わが国資本主義確立期における経済政策の形成— |
| | 川島 信義 | アダム・スミス社会科学体系の展開
—『道徳感情の理論』第6版の改訂をめぐって— |
| | 新谷 正彦 | 日本農業の分配率, 生産関数, 技術進歩の計測: 展望 |

第17巻 第4号 1983(昭和58)年3月

- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 説 | 古川 卓萬 | 市町村の基準財政需要額に関する研究
(昭和44~50年度) —算定方法の変化と問題点(上) |
| | 原田三喜雄 | 戦後経営と農商工高等会議(4)
—わが国資本主義確立期における経済政策の形成— |
| | 岩元 和秋 | 公共投資の「公共性」についての試論 |

第 18 巻

第18巻 第1号 1983(昭和58)年6月

- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 説 | 古川 卓萬 | 市町村の基準財政需要額に関する研究
(昭和44~50年度) —算定方法の変化と問題点(下) |
| | 江副 憲昭 | 公益企業の価格・投資決定問題と不確定性 |
| | 尾上 修悟 | 直接投資の資金調達論
—宮崎義一氏の理論をめぐって— |

第18巻 第2号	1983(昭和58)年9月	
論 説	古川 卓萬	都道府県に対する普通交付税の配分の変化(昭和50-57年度)(上)
	井坂 文夫	為替レートと金融政策 — 多変量時系列解析 —
研究ノート	木村 毅	社会政策論再検討のための覚え書き(1)
第18巻 第3号	1983(昭和58)年12月	
論 説	古川 卓萬	都道府県に対する普通交付税の配分の変化(昭和50-57年度)(下)
	岩元 和秋	臨調答申と地方行財政 — 国と地方自治体の行財政関係を中心に —
	川島 信義	アダム・スミスにおける資本蓄積と市民社会 — アダム・スミスの資本蓄積論(1) —
研究ノート	井坂 文夫	新古典派ケインズ・モデルの一考察
第18巻 第4号	1984(昭和59)年3月	
論 説	吾郷 健二	1982: メキシコの経済危機
	新谷 正彦	明治, 大正, 昭和期の茶生産関数の計測
	柴田徳太郎	アメリカ金融恐慌下の金本位制停止 (1931-1933年)

第 19 卷

第19卷 第1号 1984(昭和59)年6月

論 説	岩元 和秋	「官治的自治」について(I) —わが国地方行財政におけるその系譜—
	尾上 修悟	国際金本位制下のイギリス植民地のトランスファー問題 —オーストラリアをめぐる—
	井坂 文夫	為替レート決定メカニズムの変遷
資 料	遠山 馨	1638年におけるスコットランド国民の盟約

第19卷 第2号 1984(昭和59)年9月

論 説	江副 憲昭	需要および供給不確実性下のピークロードプライシングと多技術選択問題
	古川 卓萬	市町村に対する普通交付税の配分の変化(昭和50-57年度)(上)
	川島 信義	アダム・スミスにおける資本蓄積と自然的自由(上) —アダム・スミスの資本蓄積論(2)—
	柴田徳太郎	アメリカにおける管理金地金本位制の成立過程(1933-1934年)

第19巻 第3号		1984(昭和59)年12月
論 説	古川 卓萬	市町村に対する普通交付税の配分の変化 (昭和50~57年度)(中)
	新谷 正彦	製糸業の投入・産出のすう勢変化に関する 数量分析:1890~1980年
	井坂 文夫	投資関数の理論 — 批判的評価 —
研究ノート	江副 憲昭	Peak-Load-Pricing with Diverse Technologies under Demand and Supply Uncertainty: General Treatment of Brown-Johnson Approach
	柴田徳太郎	マネタリストの大恐慌論
書 評	原田三喜雄	経済開発の当面する諸問題 — T. E. Barker et al. eds., Perspective on Economic Development: Essays in the Honour of W. Arthur Lewis, 1982. について —
第19巻 第4号		1985(昭和60)年3月
論 説	吾郷 健二	経済危機下のラテンアメリカ
	江副 憲昭	ピーク・ロード・プライシングモデルに おける不確実要因の一般的取扱
	古川 卓萬	市町村に対する普通交付税の配分の変化 (昭和50~57年度)(下)
	岩元 和秋	「官治的自治」について(Ⅱ)
	新谷 正彦	戦前期器械製糸業の発展要因に関する数 量分析

第 20 卷

第20巻 第1号 1985(昭和60)年6月

論 説	柴田徳太郎	1930年代アメリカ金融構造の特質 —ニュー・ディール期の金融機構(Ⅰ)—
	松原 宏	都市土地所有の変遷と土地利用転換
研究ノート	木村 毅	社会政策論再検討のための覚え書き(2)
資 料	西村 牧夫	モリス・ゴドリエ
	小熊 和郎	「経済人類学は可能か」
	吾郷 健二	

第20巻 第2・3号 創刊20周年記念号 1985(昭和60)年12月

学 長	田中 輝雄	祝辞
経済学部長	古川 卓萬	創刊20周年年号の発刊にあたって
大学院経済学研究科長	遠山 馨	経済学部22年を省みて
論 説	吾郷 健二	近代化とメキシコ農業 —メキシコにおける「緑の革命」の生成とその意味—
	古川 卓萬	地方財政計画の研究(1) (昭和25~50年度)
	原田三喜雄	日露戦後経営と生産調査会(上) —我が国資本主義発展期における経済政策の形成—
	岩元 和秋	地方債をめぐる諸問題
	木村 毅	経済学原理論と自由主義段階論 —社会政策の理論のために—
	新谷 正彦	戦前期製糸業の生糸・繭価格比率と技術変化に関する数量分析
	松原 宏	企業による大規模土地取得の展開と変容
	尾上 修悟	金本位制下の中心—周辺間国際分業の変容 —イギリスとオーストラリアの関係をめぐって—
	柴田徳太郎	ニューディール期の景気と金融(1) —ニューディール期の金融機構(Ⅱ)—
	上垣 彰	社会主義的国際分業と社会主義的工業化 —「ルーマニアの反乱」1956-1964—(上)

第20巻 第4号 1986(昭和61)年2月

論 説	古川 卓萬	地方財政計画の研究(2) (昭和25～50年度)
	川島 信義	アダム・スミスの資本蓄積論(3・完) —資本蓄積と「自然的自由」(下)—
	新谷 正彦	情報サービス業の規模と生産性に関する 数量分析
研究ノート	井坂 文夫	地域的投資と社会的余剰
資 料	吾郷 健二	〈翻訳〉ジョージ・ドールトン「経済人 類学の理論的諸問題」をめぐって(1)

第 21 巻

第21巻 第1号 1986(昭和61)年5月

論 説	原田三喜雄	日露戦後経営と生産調査会(中) —我が国資本主義発展期における経済 政策の形成—
	仲澤 幸壽	経済変動と経済政策
	上垣 彰	社会主義的国際分業と社会主義的工業化 —「ルーマニアの反乱」1956-1964—(下)
資 料	吾郷 健二	〈翻訳〉ジョージ・ドールトン「経済人 類学の理論的諸問題」をめぐって (2・完)

第21巻 第2号 1986(昭和61)年8月

論 説	江副 憲昭	条件付財アプローチによる公企業の価格 形成原理
	古川 卓萬	地方財政計画の研究(3・完) (昭和25～50年度)
	新谷 正彦	養蚕業の投入・産出のすう勢変化に関す る数量分析：1880-1980年
	仲澤 幸壽	財政構造の階層性についての一考察

第21巻 第3号 1986(昭和61)年12月

論 説	吾郷 健二	メキシコ農業の国際化 — 農業における国際分業の意味 —
	原田三喜雄	日露戦後経営と生産調査会(下) — 我が国資本主義発展期における経済政策の形成 —
	川島 信義	アダム・スミス資本蓄積論の展開と「自然的自由の体系」
	柴田徳太郎	ニュー・デール期の景気と金融(2) — ニュー・デール期の金融機構(Ⅱ) —

第21巻 第4号 1987(昭和62)年3月

論 説	新谷 正彦	養蚕、製糸および絹織物業に関する産業 連関分析：昭和45-50-55-57年
	尾上 修悟	国際投資と国際移民
	松原 宏	不動産資本の発展と巨大都市形成

第 22 巻

第22巻 第1号 1987(昭和62)年6月

論 説	新谷 正彦	繭糸価格安定制度に関する経済分析
	仲澤 幸壽	租税体系変更の中立性：静学的アプローチ
	柴田徳太郎	ニュー・デール期の景気と金融(3) — ニュー・デール期の金融機構(Ⅱ) —
	相模 裕一	実物的景気循環論に関する一考察

第22巻 第2号 1987(昭和62)年8月

論 説	松原 宏	企業による大規模土地取得と地域の変貌
	仲澤 幸壽	租税体系変更の非中立性：動学的アプローチ
	尾上 修悟	国際金本位制下の国際流動性問題
研究ノート	上垣 彰	西村可明著『現代社会主義における所有と意思決定』を読んで

第22巻 第3号 横溝軌一教授追悼記念号 1987(昭和62)年12月

故横溝軌一教授略歴並びに業績目録

学 長	田中 輝雄	横溝軌一教授追悼記念号刊行のことば
経済学部長	吾郷 健二	横溝軌一教授を悼む
論 説	吾郷 健二	メキシコ農村とアメリカへの「移民」
	原田三喜雄	連合国経済会議参加と経済調査会
	新谷 正彦	蚕糸業発達の産業関連分析：1888-1914-1935
	村岡 伸秋	「歴史決議」と現代中国
研究ノート	江副 憲昭	Introduction to the Theory of Contestable Markets
書 評	遠山 馨	M. A. バーンハート著『日本総力戦を準備 一経済的安全保障の探求, 1919-1941年一』1987

第22巻 第4号 1988(昭和63)年3月

論 説	古川 卓萬	普通交付税の団体間配分に関する研究 (昭和25~43年度) (1)
	前田 芳人	市場経済の不連続性認識について
	新谷 正彦	被服需要パターンの変化の計測：1963- 86年
	仲澤 幸壽	財政赤字拡大の二国間における波及効果 と価格調整
	相模 裕一	景気循環論のミクロ的基礎づけをめぐって

第 23 巻

第23巻 第1号 1988(昭和63)年6月

論 説	江副 憲昭	Optimal Two-part Pricing of Public Outputs with the Flowthrough Effects
	川島 信義	J. ステュアートにおける「近代の危機」 と政治経済学の成立
	伊藤 治夫	オイルグラット下でのメジャーと産油国 のサバイバル戦略
	吉岡 慎一	社会保障制度と再分配構造
	相模 裕一	銀行行動と景気循環 — 預貸率変動のメカニズムをめぐって —
	横川 和男	Balance of Payments Adjustment in a Two-country Model with Static Exchange Rate Expectations Part I

第23巻 第2号 遠山馨教授還暦記念号 1988(昭和63)年9月

遠山馨教授略歴・業績目録

学 長	田中 輝雄	祝辞
経済学部長	吾郷 健二	遠山馨先生の還暦をお祝いして
論 説	江副 憲昭	波及効果を含む最適二部料金の決定
	古川 卓萬	普通交付税の団体間配分に関する研究 (昭和25~43年度) (2)
	原田三喜雄	第一次大戦期におけるわが国通商産業政策の形成(一) — 経済調査会会議を中心として —
	松原 宏	マルクス主義都市理論の新潮流
	仲澤 幸壽	税率改定と調整費用
	上垣 彰	ルーマニア経済体制のソヴィエト化 — 1947~1952 —
	横川 和男	Balance of Payments Adjustments in a Two-Country Model with Static Exchange Rate Expectations Part II
書 評	伊藤 治夫	奥村茂次編著 『現代世界経済と資本輸出』1988

第23巻 第3・4合併号 経済学部経済学専攻・国際経済学専攻 設置記念号
1989(平成元)年3月

学 長	田中 輝雄	祝辞
経済学部長	吾郷 健二	経済学部経済学科の2専攻発足を記念して
論 説	吾郷 健二	マキラドーラとメキシコ経済
	古川 卓萬	普通交付税の団体間配分に関する研究 (昭和25~43年度) (3)
	川島 信義	J. ステュアート政治経済学の課題と方法
	及能 正男	本邦企業海外金融子会社の現況と問題点
	前田 芳人	リカードウ経済学体系における市場と自然
	尾上 修悟	国際通貨システムと国際流動性供給
	新谷 正彦	運輸・通信・公益産業の産業連関分析： 1855-1938年
	村岡 伸秋	開放・改革下の中国産業構造の変化(1)
	仲澤 幸壽	需要変動と生産調整行動
研究ノート	柴田徳太郎	金融恐慌の論理 — H. P. ミンスキーの金融的不安定性仮説をめぐって —

第 24 巻

第24巻 第1号 1989(平成元)年6月

論 説	江副 憲昭	費用便益分析の理論的課題
	新谷 正彦	商業サービス業の産業連関分析：1885- 1938年
	相模 裕一	金融仲介機関の非協力ゲーム
	横川 和男	Balance of Payments Adjustment in a Two-Country Model with Static Exchange Rate Expectations Part III (Conclusion)
研究ノート	仲澤 幸壽	不均衡下の個別主体による調整について

第24巻 第2号 1989(平成元)年9月

論 説	古川 卓萬	普通交付税の団体間配分に関する研究 (昭和25～43年度) (4)
	伊藤 治夫	産油国の経済多様化分析
	松原 宏	多国籍企業の経済地理学序説
	仲澤 幸壽	調整過程における先物市場の役割
	吉岡 慎一	イギリスと日本における所得分配と社会 保障

第24巻 第3号 1989(平成元)年12月

論 説	古川 卓萬	普通交付税の団体間配分に関する研究 (昭和25～43年度) (5・完)
	原田三喜雄	第一次大戦期におけるわが国通商産業政 策の形成(二) — 経済調査会会議を中心として —
	尾上 修悟	米国の対外直接投資と国際収支 — 1980年代の経験 —
	上垣 彰	チャウシェスク体制の確立とルーマニア の対外経済関係 (1965-1975)

第24巻 第4号 1990(平成2)年3月

論 説	吾郷 健二	チナンパ農法：メキシコ前近代化の合理性
	川島 信義	小商品流通の育成と「国民の福祉」の改善 — J. スチュアート政治経済学の基本的問題 視角 —
	及能 正男	米国 S&L 業界危機救済問題 (その1) — 私的金融機関の公的救助問題と金融 機関経営ディシプリンの問題 — なぜ問 題は拡大したか —
研究ノート	仲澤 幸壽 相模 裕一	「囚人のジレンマ」に関するノート

第 25 卷

- 第25卷 第1号** 1990(平成2)年6月
- | | | |
|-----|-------|----------------------|
| 論 説 | 伊藤 治夫 | 湾岸産油国工業化における生産上の制約要因 |
| | 仲澤 幸壽 | 情報の不完全性と貨幣のもう一つの機能 |
| | 相模 裕一 | 金融市場のゲーム論的接近について |
| | 山村 延昭 | エドワード二世の財政方策(上) |
- 第25卷 第2号** 1990(平成2)年9月
- | | | |
|-----|-------|----------------------------------|
| 論 説 | 新谷 正彦 | 総合生産性の部門間比較分析：
1885-1938年 |
| | 伊藤 治夫 | 資源を基礎とした工業化（中東産油国の
ケース・スタディー） |
| | 松原 宏 | 三大都市圏経済分析試論 |
| | 仲澤 幸壽 | 情報依存型効用関数による不完全情報下
の選択問題分析 |
| | 相模 裕一 | 反復ゲームにおける「忍耐，不信，そして報復」 |
- 第25卷 第3号** 1990(平成2)年12月
- | | | |
|-----|-----------------|--|
| 論 説 | 原田三喜雄 | 第一次大戦期におけるわが国通商産業政策の形成(三)
— 経済調査会会議を中心として — |
| | 中馬 正博 | 北陸地域経済と計量経済モデルの開発 |
| | 村岡 伸秋 | 中国農業の集中と分散 |
| | 吉岡 慎一 | 社会厚生と所得再分配 |
| | Albert L. Duran | Rectification of Errors and Negative
Tendencies in Cuba |

第25巻 第4号 1991(平成3)年3月

論 説	吾郷 健二	経済危機とメキシコ農業
	伊藤 治夫	中東産油国工業化の限界と問題点
	仲澤 幸壽	不確実性下の意思決定に関する選好理論と情報集合

第 26 巻

第26巻 第1号 1991(平成3)年6月

論 説	新谷 正彦	戦前期産業連関表の再推計：1885-1940年
	吉岡 慎一	絶対型ローレンツ擬順序と所得再分配
	W. B. Saunders	The Berlin Wall's Liberating Effect on East German Literature
研究ノート	相模 裕一	市場構造とエイジェンシー理論について

第26巻 第2・3合併号 原田三喜雄教授還暦記念号 1991(平成3)年12月

原田三喜雄教授略歴・業績目録

学 長	田中 輝雄	祝辞
経済学部長	吾郷 健二	祝辞
論 説	江副 憲昭	自然独占と最適価格規制
	伊藤 治夫	中東の経済変貌と開発政策
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見 — 本邦銀行合併・合同要因の研究(その1)
	新谷 正彦	戦時経済下の産業連関表試算
	松原 宏	寡占間競争下における工業立地理論と空間価格理論
	村岡 伸秋	中国農業農村問題研究
	仲澤 幸壽	消費者行動の記述的理論と過剰広告均衡

第26巻 第4号 1992(平成4)年3月

論 説	吾郷 健二	メキシコの草の根都市住民運動
	川島 信義	J. スチュアート「商業的」社会展開の理論 —「商業国」の興隆、繁栄、衰退—
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見（承前） —本邦銀行合併・合同要因の研究（その二）—〔今後の銀行再編成問題の視点〕
	新谷 正彦	日本経済発展における農林水産業の貢献： 1887-1938年
	中馬 正博	産業立地がもたらす経済効果の計量経済 モデルによる計測
	相模 裕一	銀行の競争と結託について
	Albert L. Duran	Prelude to Revolution : University Reform in Cuba
資 料	古川 卓萬	ジョン・キブソン『人頭税の政治学と経済学 —サッチャー夫人の没落』 (John Gibson “The Politics and Economics of the Poll Tax : Mrs Thatcher’s Downfall”, EMAS 1990)

第 27 巻

第27巻 第1号 1992(平成4)年6月

論 説	伊藤 治夫	中東産油国の工業戦略と諸問題
	新谷 正彦	産業連関構造の変化と労働雇用：1887- 1938年
	松原 宏	The Japanese Semiconductor Industry and Regional Development : the case of “Silicon Island” Kyushu
	相模 裕一	融資循環の二重性についての一考察

第27巻 第2号 1992(平成4)年11月

論 説	江副 憲昭	情報偏在と公的規制 — 質と安全性の 経済学
	原田三喜雄	第一次大戦期におけるわが国通商産業政 策の形成 (四・完) — 経済調査会会議を中心として —
	新谷 正彦	産業連関構造の変化と粗資本ストック： 1887～1938年
	仲澤 幸壽	合理的基準としての期待効用の有効性
資 料	古川 卓萬	普通交付税の団体間配分に関する統計資 料 昭和57～平成元年度 — 都道府県 分, 市町村分

第27巻 第3号 1993(平成5)年1月

論 説	江副 憲昭	外部性と規制
	川島 信義	J. ステュアート, 「商業大国」盛衰の理論
	仲澤 幸壽	選好逆転をとまなう留保需要価格形成
研究ノート	相模 裕一	囚人のジレンマ・ゲームの最適警告方法 — 補償システムの導入について —

第27巻 第4号 1993(平成5)年3月

論 説	伊藤 治夫	鉱業の変化と企業戦略 (非鉄金属)
	上垣 彰	Japan's Postwar Economic Reform and Transformation of Socialist Economic System Today
	中馬 正博	資本ストック推計法の検討と地域製造業 への適用
	李 善英	非期待効用下の国際資産価格形成モデル
資料	及能 正男	マーチャント・バンカー研究(1) — M. M. Warburg & Co. Hamburg の運命 (1) —

第 28 卷

第28巻 第1号 1993(平成5)年6月

論 説	中馬 正博	地域製造業の資本ストック推計
	江副 憲昭	インセンティブ規制の理論
	仲澤 幸壽	不完全情報下の市場分析序論
	尾上 修悟	国際金本位制下のカナダのトランス ファー問題

第28巻 第2号 1993(平成5)年11月

論 説	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その三)(承前) — 本邦銀行合併・合同要因の研究(そ その三) — [金融制度改革実施期の諸問 題](その一, 破綻金融機関処理の問題)
	松原 宏	Privatization and Locational Dynamics of the Manufacturing Industries in Eastern Germany
	大川 隆夫	企業規模と研究開発活動

第28巻 第3・4合併号 1994(平成6)年3月

論 説	李 善英	資産の国際取引 — 比較静学分析 —
	大川 隆夫	参入・退出政策と経済厚生
	上垣 彰	Following the Soviet Experience: A Study of the Collectivisation of Agriculture in Romania 1948-1953
	吉岡 慎一	貧困の経済学的定義と主観的貧困線
研究ノート	相模 裕一	ナッシュ均衡の正則性について
書 評	伊藤 治夫	富岡倍雄著 『パレスチナ問題の歴史と国民国家』

第 29 卷

- 第29巻 第1号** 1994(平成6)年6月
- 論 説 伊藤 治夫 RBI理論の研究
村岡 伸秋 過渡期の中国農業
Albert L. Duran The Cuban Electoral Process, 1990-1993
- 第29巻 第2号** 1994(平成6)年7月
- 論 説 吾郷 健二 Myths of the Korean Development Model
古川 卓萬 地方支出統制の現代的意義
— 1980年代におけるイギリスの実験 —
大川 隆夫 国際寡占と退出政策
- 第29巻 第3号** 1994(平成6)年10月
- 論 説 仲澤 幸壽 選好変化と消費者行動：二期間分析
尾上 修悟 国際金本位制下のカナダの多角的決済
Michael J. Mew Western Law : Recognizing the Boundaries
of Reason's Empire?
- 第29巻 第4号** 1995(平成7)年3月
- 論 説 川島 信義 「市場社会」の育成と国家(上)
— J. ステュアート政治経済学のパラダイム —
及能 正男 本邦銀行合同問題警見(その四)(承前)
— 本邦銀行合併・合同要因の研究(その四) — (その1 破綻金融機関処理の問題(2))
松原 宏 フレキシブル生産システムと工業地理学
の新展開
— A. J. Scott の New Industrial Spaces 論
を中心に —
中村 清 資本論第3巻第10章の課題と方法
— 生産価格論の課題と方法 —

第 30 卷

第30卷 第1号 1995(平成7)年

- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 説 | 仲澤 幸壽 | 取引費用, 販売促進活動と経済変動 |
| | 新谷 正彦 | マレーシアの経済発展と産業構造の変化: 1960-1990年 |
| | 崔 宗煥 | マクロ計量モデルにおける潜在 GNP と最適 GNP
— 70年代以降の韓国経済についての検証 — |

第30卷 第2号 1995(平成7)年11月

- | | | |
|-----|-------|---------------------------------|
| 論 説 | 古川 卓萬 | 地方交付税 — 分析と改革の方向 |
| | 仲澤 幸壽 | 可変的選好をともなった多数財消費モデル |
| | 新谷 正彦 | マレーシアにおける労働需要構造の変化: 1970-2020年 |
| | 大川 隆夫 | 特許と R&D 支出
— 企業データによるアプローチ — |

第30卷 第3号 1995(平成7)年12月

- | | | |
|-----|----------------|---|
| 論 説 | 及能 正男 | 本邦銀行合同問題瞥見 (その五) (承前)
— 本邦銀行合併・合同要因の研究 (その五) — [金融制度改革実施期の諸問題] (その2 破綻金融機関処理の問題 (3)) |
| | 吉岡 慎一 | アメリカと日本における所得分配の変動 |
| | Michael J. Mew | <i>Mabo v Queensland</i> : Indigenous Rights, Pluralism and Australia's High Court. |

第30巻 第4号 1996(平成8)年3月

論 説	崔 宗煥	韓国経済の成長過程と国際経済環境の変化に伴う政策展望
	村岡 伸秋	江蘇省江寧県林陵鎮再訪報告 「中国農村；14年間の変化」
	仲澤 幸壽	ボルダ方式による相互依存的選好形成
	相模 裕一	交換手段の起源について
研究ノート	古川 卓萬	人頭税の政治学 — 地方支出統制の失敗(1)
資 料	及能 正男	「金融の安定性について」(資料：翻訳)

第 31 巻

第31巻 第1号 1996(平成8)年6月

論 説	江副 憲昭	公益事業の自己割当料金モデルの研究
	伊藤 治夫	中東における石油インパクト
	崔 宗煥	韓国の金融市場の成長過程とマクロ計量モデルによる分析方法
	Albert L. Duran	Machado, Mella and the Reversal of University Reform in Cuba
研究ノート	古川 卓萬	人頭税の政治学 — 地方支出統制の失敗 ((2)-完)
資 料	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見 (その四・五) (承前) (翻訳) (附属資料(2)「金融システムの安定維持 — 英国の経験」 ジョージ・イングランド銀行総裁講演)

第31巻 第2・3合併号 中村清教授古稀記念号 1996(平成8)年12月

中村清教授略歴と業績目録

学 長	田中 輝雄	祝辞 — 感謝を込めて
経済学部長	前田 芳人	中村清先生の古稀をお祝いして
論 説	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見 (その六) (承前) — 本邦銀行合併・合同問題の研究 (その六) — [金融制度改革実施期の諸問題] (その3. 迫りくる金融再々編成への展望(1))
	仲澤 幸壽	重複世代モデルにおける貨幣と利潤
	新谷 正彦	タイの経済発展と資本浅化: 再論
	吉岡 慎一	貧困線と貧困率
	崔 宗煥 李 善英	韓国の対外取引関係の変化とその政策方向のあり方 (70年代以降についての実証分析)
	大川 隆夫	最適関税/補助金率の内生的決定を考慮した貿易政策の選択
	相模 裕一	貨幣的交換の発展について — 進化論ゲームの応用として

第31巻 第4号 1997(平成9)年3月

論 説	伊藤 治夫	国際石油情勢とメジャー戦略の変化(1)
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見 (その七) (承前) — 本邦銀行合併・合同要因の研究 (その七) — [金融制度改革実施期の諸問題] (その4. 迫りくる金融再々編成への展望(2))
	中村 清	資本論第三巻第十章における生産価格論の展開について
	新谷 正彦	1930年代初期のタイ農家家計の消費支出パターン — 消費支出関数からの接近 —

第 32 卷

第32巻 第1号 1997(平成9)年6月

論 説	崔 宗煥	韓国の石炭産業と石炭政策
	古川 卓萬	イギリスの中期財政計画 (PESC) の形成と展開：1961～69年
	伊藤 治夫	国際石油情勢とメジャー戦略の変化(2)
	川島 信義	事前的な「流通必要」貨幣量概念：「市場社会」の育成と国家(中) — J. ステュアート政治経済学のパラダイム —
	新谷 正彦	1930年代初期のタイ農家家計の労働供給行動：試論 — 農家家計の主体均衡からの接近 —

第32巻 第2・3合併号 1997(平成9)年12月

論 説	古川 卓萬	中期財政計画の展開と挫折：1970-79年度
	原田三喜雄	両大戦間期におけるわが国通商政策の変遷
	及能 正男	本邦銀行合同問題警見 (その八) (承前) — 本邦銀行合併・合同要因の研究 (その八) — [金融制度改革実施期の諸問題] (その1. 日本版 Big-Bang 発動後の新情勢の展開(1))
	Michael J. Mew	Individualist & Collectivist Accounts of Law & Society in Japan : A Critique
	仲澤 幸壽	内生的通貨供給と経済変動
	新谷 正彦	情報サービス企業の投資関数の計測 — 「特サビ」データ集計値利用による接近 —

第32巻 第4号 1998(平成10)年3月

論 説	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その九)(承前) —本邦銀行合併・合同要因の研究(その九)—〔金融制度改革実施期の諸問題〕(その1. 日本版 Big-Bang 発動後の新情勢の展開(2))
	仲澤 幸壽	取引費用のモデル分析について
	相模 裕一	デリバティブと金融システム
	新谷 正彦	中国の経済発展下の農業部門における過剰就業

第 33 巻

第33巻 第1号 1998(平成10)年6月

論 説	崔 宗煥	韓国の IMF 緊急支援金融要請とその要因
	Albert L. Duran	University Students in Opposition : Cuba, 1927 (part 1)
	仲澤 幸壽	赤字公債発行基準としての償還可能性

第33巻 第2・3合併号 1999(平成11)年2月

論 説	吾郷 健二	経済社会開発モデルとしてのネオリベリズムの意味：メキシコの事例(1983-1995年)
	崔 宗煥	韓国経済の外債危機以降における経済改革と政策的選択
	古川 卓萬	平成時代の財政・金融政策
	原田三喜雄	両大戦間期におけるわが国財政経済政策の模索 —金解禁政策を中心として—
	伊藤 治夫	中東兵器市場と主要サプライヤー
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その十)(承前) —本邦銀行合併・合同要因の研究(その十)
	新谷 正彦	情報サービス業の構造変化に関する産業連関分析：1975-1995年
	吉岡 慎一	不平等性の概念と測定

第33巻 第4号 1999(平成11)年3月

論 説	江副 憲昭	最適アクセスチャージの理論モデルと規制緩和
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その十一)(承前) — 本邦銀行合併・合同要因の研究(その十一) [金融制度改革実施期の諸問題]
	仲澤 幸壽	排出許可証取引の対数線形モデル
	相模 裕一	デリバティブと市場リスク
	新谷 正彦	1950年代期のタイ農家家計の消費支出パターン — 消費支出関数からの接近 —
	上垣 彰	コリドールと GKO/OFZ — ロシアのマクロ経済と国際金融1992-1998 —

第 34 巻

第34巻 第1号 1999(平成11)年7月

論 説	前田 芳人	国際分業論と人間の経済 — K. ポランニーの「文化的真空」—
	Michael J. Mew	ADR & Informal Justice in Australia : Principles, Practices & Pitfalls
	相模 裕一	デリバティブの社会的最適性
	新谷 正彦	情報サービス企業の経営成果に関する数量分析：1983-1996年 — 林の数量化理論第Ⅱ類を用いた「特サビ」ミクロデータの分析 —
研究ノート	上垣 彰	東欧6カ国国際収支表分析

第34卷 第2号	1999(平成11)年10月	
論 説	吾郷 健二	国際協力と市民社会 —日本のODA 政策と NGO 活動に関連して—
	崔 宗煥	—経済圏としての九州とその成長モデル— —成長のための必要・十分条件—
	及能 正男	本邦銀行合同問題警見（その十二）（承前） —本邦銀行合併・合同要因の研究（その十二）
	仲澤 幸壽	リスク減少にともなう非効率性：不完全金融市場のケース
第34卷 第3号	2000(平成12)年2月	
論 説	崔 宗煥	韓国経済の地域化・国際化と新産業政策のあり方 —先端科学技術団地造成と新産業部門育成に向けた政策的課題—
	及能 正男	本邦銀行合同問題警見（その十三）（承前） —本邦銀行合併・合同要因の研究—
	尾上 修悟	直接投資概念の歴史的再検討
第34卷 第4号	2000(平成12)年3月	
論 説	中馬 正博	ネーピア数について
	古川 卓萬	普通交付税の配分の変化：平成元～5年度(1) —都道府県分—
	及能 正男	本邦銀行合同問題警見（その十四）（承前） —本邦銀行合併・合同要因の研究—
	村岡 伸秋	中国の市場経済化と社会保険制度
	仲澤 幸壽	国債の国民負担について
	新谷 正彦	インドネシアの経済発展下の農業部門における過剰就業

第 35 卷

第35卷 第1号 2000(平成12)年6月

論 説	吾郷 健二	WTO 体制と発展途上国 — 南北問題観の歴史的転換 —
	江副 憲昭	複数ネットワークのアクセス料金と最適 財市場構造について
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見 (その十五) (承 前) — 本邦銀行合併・合同要因の研 究 — [世界的銀行再編期の諸問題]
	仲澤 幸壽	財政政策の費用便益分析
	市東 亘	内生的時間選好モデルにおける負の効用 関数の妥当性
	新谷 正彦	「特サビ」マイクロデータ利用による情報 サービス企業の投資関数の計測
資 料	及能 正男	マーチャント・バンカー研究(2) — M. M. Warburg & Co. Hamburg の運命 (2) —

第35卷 第2号 2000(平成12)年10月

論 説	古川 卓萬	普通交付税の配分の変化；平成元～5年 度(2) — 市町村分 —
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見 (その十六) (承 前) — 本邦銀行合併・合同要因の研 究 —
	Michael J. Mew	Globalization, International Trade Law : Do People Matter?
	新谷 正彦	「特サビ」マイクロデータ利用による情報 サービス企業の疑似パネルデータ作成と その利用による投資関数の計測

第35巻 第3号 2000(平成12)年12月

論 説	Albert L. Duran	Denouement of the <i>Directorio</i> , 1927
	小出 秀雄	Optimal Combinations of Tax and Subsidy for Externalities due to Recycling Activities
	小松 秀和	医療保険制度間の保険料負担格差について
	及能 正男	本邦銀行合同問題警見（その十七）（承前） — 本邦銀行合併・合同要因の研究 —
	仲澤 幸壽	赤字国債の厚生分析再論
	新谷 正彦	「特サビ」集計値利用による情報サービス企業の労働生産性格差の分析
資 料	新谷 正彦	タイ農業の粗資本ストック推計：1950-1997年

第35巻 第4号 2001(平成13)年3月

論 説	江副 憲昭	ネットワークと市場構造
	花田洋一郎	フランス中世都市財政史研究の動向 — 1990年代のフランス学界 —
	及能 正男	本邦銀行合同問題警見（その十八）（承前） — 本邦銀行合併・合同要因の研究（その十八） —
	仲澤 幸壽	個人生活と社会意識
	相模 裕一	リスク管理と銀行行動
	新谷 正彦	インドネシア西ジャワ州スカブミ県の産業連関分析
	市東 亘	Long-Run Non-Neutrality of Money : Derivation of Long-Run Involuntary Unemployment in a Monetary Growth Model

第 36 卷

第36巻 第1号 2001 (平成13) 年6月

論 説	吾郷 健二	国際金融アーキテクチャーをめぐる議論
	伊藤 治夫	中東の経済構造変貌と課題
	尾上 修悟	SME 成立後のフランスの国際収支, 1979-1983年
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その十九)(承前) — 本邦銀行合併・合同要因の研究(そ の十九) —
	小松 秀和	「老人保健拠出金」再考
	新谷 正彦	インドネシア農業経営における過剰労働 投入 — 西ジャワ州スカブミ県チサート郡の 場合 —

第36巻 第2・3合併号 川島信義教授古稀記念号 2001(平成13)年12月

川島信義教授略歴と業績目録

学 長	村上 隆太	祝辞
経済学部長	上垣 彰	献辞
論 説	吾郷 健二	資本移動の規則：理論と実践
	花田洋一郎	フランス中世都市における財政・租税制度 — トロワの場合(1) —
	伊藤 治夫	中東の石油・天然ガスと石油経済の波紋
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その二十)(承前) — 本邦銀行合併・合同要因の研究(そ の二十) —
	李 善英	人的資本と外国人労働力導入の経済的効果
	Michael J. Mew	Globalization & the “Thinning of Morality : Time to Put Needs Before Rights?”
	仲澤 幸壽	国債の非中立性について
	新谷 正彦	タイ農業における耕地フロンティアの消 失と労働雇用：1950-1997年
	市東 亘	The Recursive Competitive Equilibrium for the Continuous-Time Monetary Economic Model
	吉岡 慎一	所得分配の国際比較

第36巻 第4号 2002(平成14)年3月

論 説	吾郷 健二	いわゆるトービン税について
	江副 憲昭	電力市場の自由化と料金設定 — 選択的自己割当モデルの研究 —
	古川 卓萬	大法人の法人税負担 — 製造業(1)
	小出 秀雄	Implications of Subsidies to Recovery Activities
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その二十一) (承前) — 本邦銀行合併・合同要因の 研究(その二十一) —
	仲澤 幸壽	可変的危険回避度を有する効用関数の特 定化
	尾上 修悟	1981年以降のフランの連続的切下げをめ ぐる諸問題

第 37 巻

第37巻 第1号 2002(平成14)年6月

論 説	吾郷 健二	WTO 第4回閣僚会議(ドーハ)の意味 — 特に発展途上国の視点から —
	江副 憲昭	ピークロード問題と遮断条件つき負荷管 理モデル
	古川 卓萬	大法人の法人税負担 — 製造業(2)
	小松 秀和	茨城県大洋村の高齢者健康増進施策につ いて
	是永 隆文	紡績業の産業調整と業界団体の行動 — 「過剰」設備の処理を中心として —
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その二十二) (承前) — 本邦銀行合併・合同要因の 研究(その二十二) —
	新谷 正彦	インドネシア西ジャワ州スカブミ県にお ける通貨危機による産業構造の変化 — 産業連関分析による接近 —

第37巻 第2号 2002(平成14)年11月

- | | | |
|-----|-------|---|
| 論 説 | 是永 隆文 | 紡績業における構造調整援助政策の展開
— 1960年代後半から80年代前半まで — |
| | 及能 正男 | 本邦銀行合同問題瞥見（その二十三）
（承前）— 本邦銀行合併・合同要因の
研究（その二十三）— |
| | 仲澤 幸壽 | デフレ分析のための修正総需要総供給モ
デル |

第37巻 第3号 2002(平成14)年12月

- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 説 | 江副 憲昭 | ネットワーク産業の課題 |
| | 古川 卓萬 | 大法人の法人税負担
— 製造業（3・完） |
| | 小出 秀雄 | Comparative Study of Economic
Instruments Using the Recovery Rate
Function |
| | 小松 秀和 | 老人保健医療費拠出金算定式に関する研究
— 先行研究のメタ評価と拠出金増減要因
の理論・実証分析 — |
| | 及能 正男 | 本邦銀行合同問題瞥見（その二十四）
（承前）— 本邦銀行合併・合同要因の
研究（その二十四）— |

第37巻 第4号 2003(平成15)年3月

- | | | |
|-----|-------|---|
| 論 説 | 古川 卓萬 | 大法人の法人税負担 — 非製造業 |
| | 及能 正男 | 本邦銀行合同問題瞥見（その二十五）
（承前）— 本邦銀行合併・合同要因の
研究（その二十五）— |
| | 仲澤 幸壽 | 地域通貨と経済活性化 |

第 38 卷

第38巻 第1号 2003(平成15)年6月

論 説	江副 憲昭	ネットワーク産業とインセンティブ規制
	崔 宗煥	韓国経済における主要産業のIT資本ストックの推計 — 産業連関表分析を通じて —
	古川 卓萬	普通交付税の配分の変化：平成6～10年度(1) — 都道府県分 —
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見（その二十六） （承前）— 本邦銀行合併・合同要因の研究（その二十六）—

第38巻 第2号 2003(平成15)年9月

論 説	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見（その二十七） （承前）— 本邦銀行合併・合同要因の研究（その二十七）—
	立石 剛	アメリカ金融活況と「新しい国際金融仲介」
	山村 英司	集積経済と企業生存競争，そして産業発展：展望 前編 立地論と産地論

第38巻第3号 及能正男教授古稀記念号 2004(平成16)年1月

学 長	村上 隆太	祝辞
経済学部長	中馬 正博	献辞
及能正男教授略歴と業績目録		
論 説	吾郷 健二	「アジアのラテンアメリカ化」再論
	古川 卓萬	普通交付税の配分の変化：平成6～10年度(2) — 市町村分 —
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見（その二十八） （承前）— 本邦銀行合併・合同要因の研究（その二十八）—
	尾上 修悟	フランスの金融構造と金融政策の変容, 1979-1983年
	仲澤 幸壽	不完全情報による非効率的融資と不良債権
	新谷 正彦	タイ国農家家計の合理的行動 — スパンブリ県の水稲生産の事例 —
	市東 亘	Wage Adjustment in a Simple Search Model
	上垣 彰	ロシアと IMF
	山村 英司	集積経済と企業生存競争, そして産業発展：展望 後編 産業の発展サイクル論
研究ノート	相模 裕一	自己資本比率規制と銀行行動

第38巻 第4号 2004(平成16)年2月

論 説	吾郷 健二	Latinamericanización de Asia
	江副 憲昭	ネットワークと垂直市場構造 — 非価格差別と品質投資の問題
	小出 秀雄	Bottle Targeted Policies in Material Cycles
	是永 隆文	紡績業の衰退と市場構造(1) — 参入退出行動と設備投資行動からの接近 —
	及能 正男	本邦銀行合同問題瞥見(その二十九) (終刊) — 本邦銀行合併・合同要因の研究(その二十九) —
	仲澤 幸壽	公的年金の保険機能と人口減少社会
	新谷 正彦	タイ国農家家計の合理的行動と技術効率 — スパンブリ県の水稲生産の事例 —
	趙 儒煜	産業構造と経済成長の関連性に関する仮説

第 39 巻

第39巻 第1号 2004(平成16)年6月

論 説	崔 宗煥	1990年代以降の韓国経済の成長と構造的矛盾
	花田洋一郎	フランス中世都市における財政・租税制度 — トロワの場合(2) —
	伊藤 治夫	イラク戦争：その意義と影響
	小松 秀和	医療制度改革についての考察
	仲澤 幸壽	経営者心理と販売戦略：過剰需要期待分析序論
	新谷 正彦	インドネシアの社会会計行列から見た所得格差の推移
	立石 剛	アメリカ経済再編と市場主義 — 「ニュー・エコノミー」の本質 —
	山村 英司	新しい地域開発学に向けて — 共同体的慣習と経済的効率性 —

第39巻 第2号 2004(平成16)年9月

論 説	是永 隆文	不良債権償却と銀行貸出
	前田 芳人	国際分業論と農業 — 経済学における聖と俗 —
	新谷 正彦	インドネシア経済危機における所得分布 の変化 — 社会会計行列からの接近 —
	立石 剛	アメリカ通商システム再編と「新しい」 国際分業

第39巻 第3号 2005(平成17)年1月

論 説	吾郷 健二	NAFTAの〈神話〉とメキシコ経済の現 実(1994-2003年)
	小出 秀雄	Double Waste Reduction under Standards
	是永 隆文	銀行業の再編と中小企業向け貸出 — 合併と営業・事業譲渡のケース —
	Michael J. Mew	Marketisation & Trade in Higher Education Services : Towards a Balance between Efficiency & Equity
	村岡 伸秋	中国村庄の政治と経済(1)
	仲澤 幸壽	経営上の意思決定における心理と景気変動
	吉岡 慎一	日本における所得再分配と所得移動度
調 査	山村 英司	児島縫製業産地研究 第一次予備調査トリップレポート

第39巻 第4号 2005(平成17)年3月

論 説	花田洋一郎	14世紀中葉プロヴァンの会計記録再考 — 1360年会計簿エディションの試み —
	小出 秀雄	使用済み製品の引取と不法投棄の内部化 政策：基本モデル
	是永 隆文	紡績業の衰退と市場構造 (2・完) — 市場退出行動と設備投資行動からの 接近 —
	村岡 伸秋	中国村庄の政治と経済(2)
	仲澤 幸壽	保険の任意加入と強制加入
	新谷 正彦	インドネシアにおける所得格差要因とし ての教育効果の分析 — 2002年スサナス個別結果表利用によ る接近 —

第 40 巻

第40巻 第1号 2005(平成17)年6月

論 説	石塚 史樹	1990年代における旧東ドイツ地域の管理 層職員の雇用条件：化学産業の事例
	Michael J. Mew	From GATT to the WTO : Implications for Developing & Developed Countries
研究ノート	仲澤 幸壽	運針関数と素数生成アルゴリズム：有限 不定回数手順モデルに関するノート
資 料	山村 英司	教育システムのメカニズム・デザインと その効果 (I) — 経済地理試験成績の決定因に関する 若干の考察 —

第40巻 第2号 2005(平成17)年10月

論 説	石塚 史樹	事業再構築がドイツ管理層職員の雇用に与えた影響
	小出 秀雄	不法投棄の隠蔽が行われるときの最適な政策の組み合わせ：前編
寄 書	山村 英司	日本プロ野球産業の行方と「市場の声」
資 料	山村 英司	児島縫製業産地研究：調査票の構造と目的

第40巻 第3号 2005(平成17)年12月

論 説	吾郷 健二	カリブバナナ輸出小国の悲劇：WTO 自由貿易原則の一掃結
	小出 秀雄	不法投棄の隠蔽が行われるときの最適な政策の組み合わせ：後編
	新谷 正彦	インドネシア貧困家計の消費行動の数量分析 — 消費保険仮説の検証 —

第40巻 第4号 2006(平成18)年3月

論 説	上垣 彰	東欧後進国家と EU：ルーマニアを例として
	尾上 修悟	フランスにおけるユーロ懐疑主義の展開
	仲澤 幸壽	政策決定における過信
	吉岡 慎一	貧困の測定と所得再分配
調 査	山村 英司	児島縫製業産地研究：調査票プレテストおよび本調査のトリップレポート

第 41 卷

第41巻 第1号 2006(平成18)年6月

- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 説 | 吾郷 健二 | ジャマイカ：楽園の真実
—ネオリベラル改革と社会の「解体」— |
| | 江副 憲昭 | クレジットカード・ネットワークにおける
インターチェンジ料金について |
| | 島田 竜登 | 近世日本経済のアジア史的意義
—「勤勉革命」論と「鎖国」の見直し論
をめぐって— |
| | 新谷 正彦 | ジャワ島家計の消費パターン
—疑似パネルデータを用いた消費保険
仮説の検証— |
| 資 料 | 小出 秀雄 | 青森・岩手県境不法投棄問題の経過と視
察レポート：研究資料として |

第41巻 第2号 2006(平成18)年9月

- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 説 | 石塚 史樹 | Der Wirtschaftswandel und die deutschen
Manager |
| | 江副 憲昭 | RBA（オーストラリア中央銀行）のク
レジットカード・インターチェンジ料金
規制について |
| | 島田 竜登 | 近世日本のシャム貿易史研究序説
—18世紀におけるアジア間貿易構造の
変化— |
| 資 料 | 山村 英司 | 日本プロ野球改革と韓国プロスポーツ産
業市場：地域開発と日韓プロ野球産業再
生への道 |

第41巻 第3号 2006(平成18)年12月

論 説	吾郷 健二	コーヒー危機の意味
	小出 秀雄	A Theoretical Analysis of Polluter-Pays Principle with 'Allocated Costs' between Economic Agents
	尾上 修悟	フランスの金融自由化と金融システムの改変
	立石 剛	アメリカ通商政策と貿易自由化 — 貿易自由化をめぐる労使間妥協枠組みの弱体化 —
	吉岡 慎一	日本における貧困の計測：確率優越と貧困曲線

第41巻 第4号 2007(平成19)年2月

論 説	仲澤 幸壽	過信, 慢心, アノマリー
	三宅 伸治	Adjustment Costs for Employment in a Search Equilibrium Model: A Steady State Analysis
研究ノート	小出 秀雄	“前払い”か“後払い”か? : 不法投棄抑制の一つの判断基準
調 査	山村 英司	児島縫製業産地研究：追加調査のトリップレポート

第 42 卷

第42巻 第1・2合併号 2007(平成19)年10月

論 説	伊佐 勝秀	ヘックマン・モデルの基本構造 — 労働計量経済学における応用を中心に —
	伊藤 治夫	異文明の対話：“イスラム国” トルコの EU 加盟問題
	加藤 浩	耐久財独占企業によるアフター・マー ケットの独占化について
	Michael J. Mew	Economic Analysis of Law : Uses & Limitations
	相模 裕一	預金保険制度, BIS 規制, そして市場規律
	吉岡 慎一	日本における所得分配の絶対的及び相対 的不平等の計測：一般化ローレンツ曲線 と基数型測度

第42巻 第3号 伊藤治夫教授古稀記念号 2007(平成19)年12月

学 長	G. W. Barkley	祝辞
経済学部長	仲澤 幸壽	献辞
	伊藤治夫教授略歴と業績目録	
論説	Albert L. Duran	Initiation of Revolution : The Significance of September 30, 1930 in Cuba
	東 茂樹	FTA 交渉における政策決定過程 — 日本の二国間 EPA 交渉相手国を事例に —
	三宅 伸治	失業と経済成長：若年失業と中高年失業 を区別した世代重複モデルによる分析
	仲澤 幸壽	欲求発達階層型効用関数の試み
	尾上 修悟	フランスの金融自由化による金融政策の 転換
	新谷 正彦	インドネシアにおける所得格差要因とし ての教育効果の分析：再論 — 1998年, 2000年, 2002年および2004年 スサナス個別結果表利用による接近 —
研究ノート	上垣 彰	旧ソ連における「ロシア貿易」：推計

第42巻 第4号 2008(平成20)年3月

論 説	花田洋一郎	フランス中世財政・租税史料論の動向
	仲澤 幸壽	選好逆転現象の合理的解釈
	新谷 正彦	インドネシアにおける教育に対する資本制限 — 2002年スサナス個別結果表利用による接近 —
調 査	伊佐 勝秀	新規高卒者の就職市場の制度と変容 — 福岡県下4高校の調査結果から —

第 43 巻

第43巻 第1・2合併号 2008(平成20)年9月

論 説	石塚 史樹	グローバリゼーション下におけるドイツ手工業 (Handwerk) の展開
	島田 竜登	18世紀前半におけるオランダ東インド会社のアジア間貿易
	新谷 正彦	ジャワ島家計の貯蓄行動 — 2005年スサナス個別結果表利用による接近 —

第43巻 第3号 2008(平成20)年12月

論 説	吾郷 健二	一次産品問題としての綿花問題再登場の意味
	伊佐 勝秀	人事制度における補完性 — プリンシパル・エージェント・モデルによる接近 —
	吉岡 慎一	絶対的及び相対的所得不平等度の要因分解

第43巻 第4号 2009(平成21)年3月

論 説	江副 憲昭	両面性市場と競争政策
	東 茂樹	通貨危機後10年のタイ経済 —金融・企業改革と社会セーフティ ネットの構築—
	仲澤 幸壽	階層型効用関数の応用分析：2部門モデルと複合財
	新谷 正彦	ジャワ島家計の労働供給行動 —2005年サカナス個別結果表利用による接近—

第 44 巻

第44巻 第1号 2009(平成21)年7月

論 説	近藤 春生	市町村財政における資本化仮説の実証分析
	仲澤 幸壽	非弾力的需要関数とマークアップ価格形成：複数階層財モデル
	新谷 正彦	ジャワ島における学歴の世代間連鎖に関する数量的分析
書 評	伊佐 勝秀	荒井勝彦著『変容する熊本の労働』

第44巻 第2・3合併号 吾郷健二教授古稀記念号 2010(平成22)年1月

学 長	G. W. Barkley	祝辞
経済学部長	村岡 伸秋	献辞
吾郷健二教授略歴と業績目録		
論 説	尾上 修悟	フランスのグローバル金融規制策の展開 —サブプライム危機への対応をめぐる—
	仲澤 幸壽	生産性リスク下におけるプロスペクト理論 と期待効用理論の比較分析
	前田 芳人	人間の経済と「市場」 —K・ポランニーの本来の市場論の構造—
	吉岡 慎一	貧困の絶対測度と相対測度の計測 —Kolm-Zheng 型とFGT 型—
	石塚 史樹	ドイツ化学産業における労使関係の特徴
	市東 亘	Ramsey モデルにおける鞍点径路の前向き 解法
	島田 竜登	18世紀におけるオランダ東インド会社の 錫貿易に関する数量的考察
	立石 剛	アメリカ経済の金融化について
資 料	花田洋一郎	国際共同研究プロジェクト「近代国家の 生成」関連文献目録
書 評	伊佐 勝秀	小林良暢著『なぜ雇用格差はなくなら ないのか —正規・非正規の壁をなくす 労働市場改革』
調 査	伊佐 勝秀	新規高卒者の就職斡旋の現在 —九州諸県の動向を中心に—

第44巻 第4号 2010(平成22)年3月

論 説	仲澤 幸壽	選択肢増大の効果
	小出 秀雄	環境経済学における“バズ”概念の使われ方
	尾上 修悟	第3回 G20とグローバル金融規制問題 — フランスと EU の規制策をめぐって —
	花田洋一郎	中世後期フランス都市行財政諸記録の性格と機能について — 都市会計簿と都市議事録を中心に —
	伊佐 勝秀	On Potential Biases in the Measurement of Mobility
	近藤 春生	地方財政運営の時系列分析 — 都道府県財政における歳入・歳出関係 —
	河村 朗	クウェートの天然ガス輸入とその背景
調 査	伊佐 勝秀	新規高卒者の就職市場の動向 — 大阪と埼玉の事例 —

第 45 巻

第45巻 第1・2合併号 2010(平成22)年10月

論 説	河村 朗	天然ガスを輸入する産油国シリアと発電
	三宅 伸治	高齢化が世代別失業率に与える長期的影響：基本モデル構築の試み
資 料	小出 秀雄	“資源循環・低炭素型都市づくりの学際研究” 資料編その1：研究会および研究交流会

第45巻 第3号 2010(平成22)年12月

論 説	伊佐 勝秀	On Some Properties of the Segregation Index : with Special Reference to the So-called Duncan Index
	仲澤 幸壽	支出期間設定をともなう消費需要
	新谷 正彦	タイにおける所得格差要因としての教育効果 — 2006年社会経済調査個別結果表利用による接近 —
	吉岡 慎一	2000年代の所得不平等度と貧困度の推移 — JGSS と官庁統計 —
資 料	小出 秀雄	“資源循環・低炭素型都市づくりの学際研究” 資料編その2 : ヒアリングおよび施設見学

第45巻 第4号 2011(平成23)年3月

論 説	江副 憲昭	イノベーションと知的財産権 : 最適特許システム
	河村 朗	バーレーンにおける天然ガスの動向と発電
	近藤 春生	都市の財政支出と政治的要因
	尾上 修悟	経済・通貨同盟の成立とフランスの金融規制策
	新谷 正彦	疑似パネルデータ利用によるインドネシア教育投資の収益率の推定
研究ノート	伊佐 勝秀	ミルズ比, 逆ミルズ比及び正規ハザード率 — その諸性質と経済学における応用に関する部分的サーベイ —

第 46 卷

第46巻 第1・2合併号 新谷正彦教授古稀記念号 2011(平成23)年12月

学 長	G. W. Barkley	祝辞
経済学部長	相模 裕一	献辞
新谷正彦教授略歴と業績目録		
論 説	中馬 正博	グループ化された観測値に基づくジニ係数の二次近似について
	仲澤 幸壽	供給喪失による市場の失敗
	尾上 修悟	EUにおける金融危機の公的管理
	相模 裕一	銀行取付け均衡への一考察
	上垣 彰	Development in Global Economy : China since Deng Xiaoping and Russia since Gorbachev
	吉岡 慎一	第2種一般化ベータ分布の日本の所得分配への適用
	市東 亘	自律的エージェントから成るマクロ動学モデルの構築
	三宅 伸治	生産部門選択, 所得分配と経済成長
	Albert L. Duran	The Development and Political Significance of the Cuban Student Movement, 1923-1933
	江里口 拓	Sidney and Beatrice Webb and the Swedish Welfare State : a Preliminary Consideration
	石塚 史樹	The Reconstruction of Collective Agreement System of German Employed Academicians in the 1950s : With a Case Study of Chemical Industry in the Federal State of North Rhine-Westphalia
	加藤 浩	競争市場における新製品導入と退出, および企業分布に関する理論分析
書 評	伊佐 勝秀	川喜多喬著『人財育成論入門』

第46巻 第3・4合併号 前田芳人教授古稀記念号 2012(平成24)年3月

学 長	G. W. Barkley	祝辞
経済学部長	相模 裕一	献辞
前田芳人教授略歴と業績目録		
論 説	尾上 修悟	EUにおける金融規制策の新展開
	花田洋一郎	中世後期フランスにおける都市議事録研究の現状と課題 — 最近の研究から —
	仲澤 幸壽	アイデンティティとアニマルスピリット による行動理論の可能性
	尹 春志	ヨーロッパ化と(再)商品化：ポラン ニー的視角からみた欧州統合
	伊佐 勝秀	日本における重力モデルの実証研究の動 向：人口・労働移動を中心とした研究 サーベイ
	近藤 春生	社会資本整備と都市圏の経済成長 — 大都市雇用圏データを用いた実証分析 —
	小出 秀雄	グッズとバズズの連続性を示す意思決定 モデル
	小出 秀雄	宮城県における災害廃棄物処理(1)：概 観と気仙沼市の状況
資 料	小出 秀雄	福岡環境学際フォーラムの2011年度の活 動
書 評	伊佐 勝秀	宇仁宏幸, 山田鋭夫, 磯谷明德, 植村博恭著 『金融危機のレギュレーション理論 — 日 本経済の課題』

第 47 卷

第47巻 第1・2合併号 2012(平成24)年10月

論 説	石塚 史樹	Formation of Compensation for Employed Entrepreneurs : with a Case Study of the BASF
	小出 秀雄	九州における使用済み小型家電のボックス回収の試行(1) : 福岡・佐賀編
	仲澤 幸壽	行動経済学的観点からの余剰分析
	立石 剛	General Motors Corporation と Financialization(1) — General Motors Acceptance Corporation をどうみるか —

第47巻 第3・4合併号 2013(平成25)年3月

論 説	小出 秀雄	九州における使用済み小型家電のボックス回収の試行(2) : 長崎・熊本・宮崎・鹿児島編
	近藤 春生	道路投資における政治的要因の実証分析
	仲澤 幸壽	社会保障の必要性 : 市場の失敗, 再分配あるいはパターナリスティック政策
	吉岡 慎一	日本の所得分配とパレート裾モデル — 開端区間の平均値の推定 —
書 評	伊佐 勝秀	厳成男著『中国の経済発展と制度変化』

第 48 卷

第48巻 第1・2合併号 2013(平成25)年9月

- | | | |
|-----|-------|--|
| 論 説 | 花田洋一郎 | フランス中世都市における財政・租税制度
— トロワの場合(3) — |
| | 東 茂樹 | ASEAN 中国 FTA (ACFTA) と日本タイ
EPA (JTEPA) の関税削減効果 |
| | 河村 朗 | イラクにおける天然ガスの役割とフレア
ガス |
| | 前田 廉孝 | 1890年代後半期日本における内地産品・
輸移入品間の市場競合
— 曹達製造用・醤油醸造用塩市場を中
心に — |
| | 尾上 修悟 | 欧州の安定・成長協定と財政政策 |
| | 尹 春志 | EU における地域的不均衡再考：単位労
働コスト分析の誤診 |
| 書 評 | 石塚 史樹 | アンドルー・ゴードン著 (二村一夫訳)
『日本労使関係史：1853-2010』 |

第48巻 第3・4合併号 江副憲昭教授古稀記念号 2014(平成26)年3月

学 長	G. W. Barkley	祝辞
経済学部長	上垣 彰	献辞
江副憲昭教授略歴と業績目録		
論 説	江副 憲昭	多面的市場とウォーターベッド効果
	加藤 浩	寡占市場のオプション・ゲーム：標準モデルの展望と産業組織分析への展開
	三宅 伸治	Existence of a Steady State Equilibrium in an Overlapping Generations Model with Two Working Generations and Unemployment
	仲澤 幸壽	プロスペクト理論からの行動経済学的消費関数導出試論
	尾上 修悟	欧州の構造的赤字と新財政協定
	尾上 修悟	欧州の銀行システム改革と銀行同盟 —「リーカネン・レポート」をめぐる—
	瀧井 貞行	Japanese and Asian Investment in Indonesian Manufacturing
	立石 剛	General Motors Corporation と Financialization (2) —アメリカ政府による GMAC 救済とその位置づけ—
	吉岡 慎一	貧困及び不平等測度の要因分解と世帯構成の変化
資 料	花田洋一郎	フランス中世財政史研究の動向 (文献目録) —2000年~2013年フランス学界—
	前田 廉孝	戦時期満州・中国・南洋群島における資源調査関連史料 —花井家史料 (第1次受入分) の紹介を中心に—
	小出 秀雄	「ふくお環 ^{かん} ゼミ」の超大学イベントの実施状況

第 49 卷

第49巻 第1号 2014(平成26)年6月

- | | | |
|-----|-------|---|
| 論 説 | 加藤真理子 | インドの経済発展に対する検討
— 21世紀「最初の10年」から「次の10年」に向けて — |
| | 尾上 修悟 | 欧州の資金トランスファー論と財政同盟 |
| | 尾上 修悟 | 欧州の銀行同盟構想と財政同盟 |
| | 尹 春志 | EU 中心国ドイツの変容とプレカリアート化：労働市場改革とドイツ・モデルの浸食 |

第49巻 第2・3合併号 経済学部創設50周年記念号 2014(平成26)年12月

特 別	G. W. Barkley	経済学部創設50周年特別記念号の発刊を祝して
	上垣 彰	経済学部創設50周年をむかえて — ご挨拶 —
	伊佐 勝秀	データで見る経済学部50年のあゆみ
論 説	上垣 彰	Acceptance of Liberal Thought in the Course of Economic Transformation : Comparative Analysis of Russia and China
	尾上 修悟	経済・通貨同盟へのフランスの政策的対応 — P. ベレゴヴォワの経済・金融政策をめぐって —
	河村 朗	オマーンにおける天然ガス動向の分析 — 原油の回収事情との関連において —
	近藤 春生	道路資本ストックの地域経済効果
	仲澤 幸壽	消費, 投資, あるいは参照点としての健康維持増進行動
	平井 秀明	Existence of Nash Equilibria in Sporting Contests with Capacity Constraints
	前田 廉孝	経済史研究における計量分析の方法と課題 — 効率的市場仮説をめぐる分析を中心に —
	吉岡 慎一	所得格差の国際比較 — クラスタ分析 —
研究ノート	相模 裕一	状態価格, リスク中立確率, そして確率的割引ファクター
資 料	伊佐 勝秀	ILO の地域活動 — 福岡県 ILO 協会を中心に —
	花田洋一郎	フランス中世財政史研究の動向 (文献目録) — 2000年~2013年のフランス学界 (補遺) —
	前田 廉孝	『大日本塩業協会会報』記事目録(1) — 「雑報」記事を中心に —

第49巻 第4号 2015(平成27)年3月

論 説	江里口 拓	L. T. ホブハウスの福祉政策論と経済思想：富の社会的要素への所有権
研究ノート	三宅 伸治	財政赤字の持続可能性と失業：予備的考察
	相模 裕一	確率的割引ファクターと CAPM
	上垣 彰	ロシアの「国家資本主義」について —プーチン時代の準家産制的国家資本主義—
資 料	伊佐 勝秀	労働経済学における英文教科書の出版動向
	小出 秀雄	ふくお環 ^{かん} ゼミ in なごや ～福岡の大学生を育てる産官学民連携～
	前田 廉孝	『大日本塩業協会会報』記事目録(2) —「論説」記事を中心に—
	仲澤 幸壽	経済数学 I 授業概観：ミクロ経済学 I との関係と基礎的計算力をめぐって

第 50 巻

第50巻 第1号 2015(平成27)年6月

論 説	花田洋一郎	フランス中世都市における財政・租税制度 —トロワの場合(4・完)—
	河村 朗	UAE における天然ガス不足とサワーガス開発
	仲澤 幸壽	経済変動と格差に関するモデル分析試論

第50巻 第2号 2015(平成27)年9月

論 説	加藤 浩	倒産の理論モデル：産業組織論との融合
	三宅 伸治	世代別失業率と資本蓄積
	尹 春志	南欧雇用レジームの考察(上)：変化, 連続性, 解体

第50巻 第3号 2015(平成27)年12月

論 説	尾上 修悟	ギリシャの債務危機とツイプラス政権の成立
	吉岡 慎一	福祉と所得格差の国際比較 — クラスタ分析(2) —
	尹 春志	南欧雇用レジームの考察(下)：変化、連続性、解体